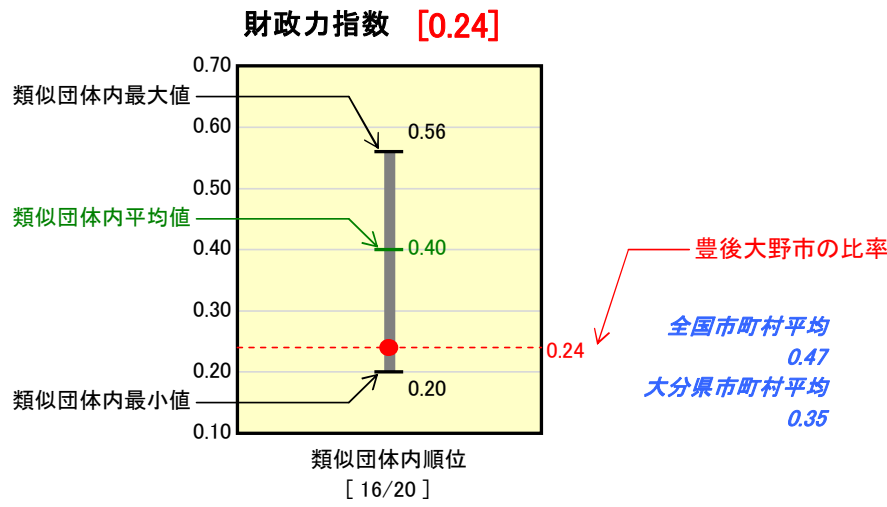


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

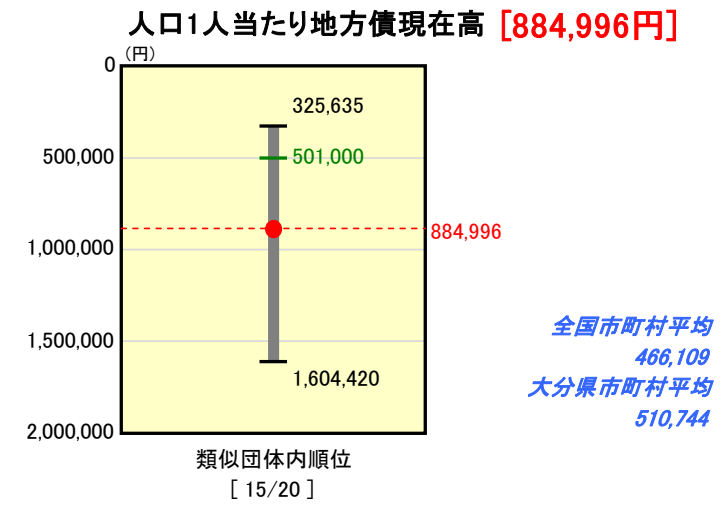
大分県 豊後大野市

人口	43,278人(H17.3.31現在)
面積	603.36 km ²
歳入総額	28,997,004千円
歳出総額	27,622,757千円
実質収支	982,814千円

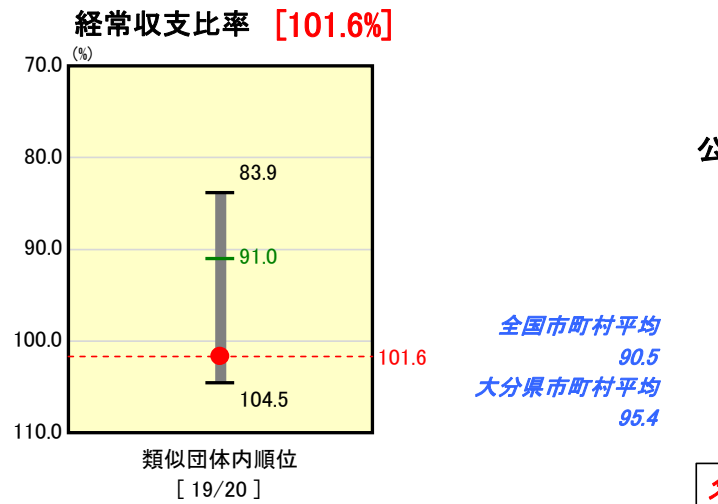
財政力



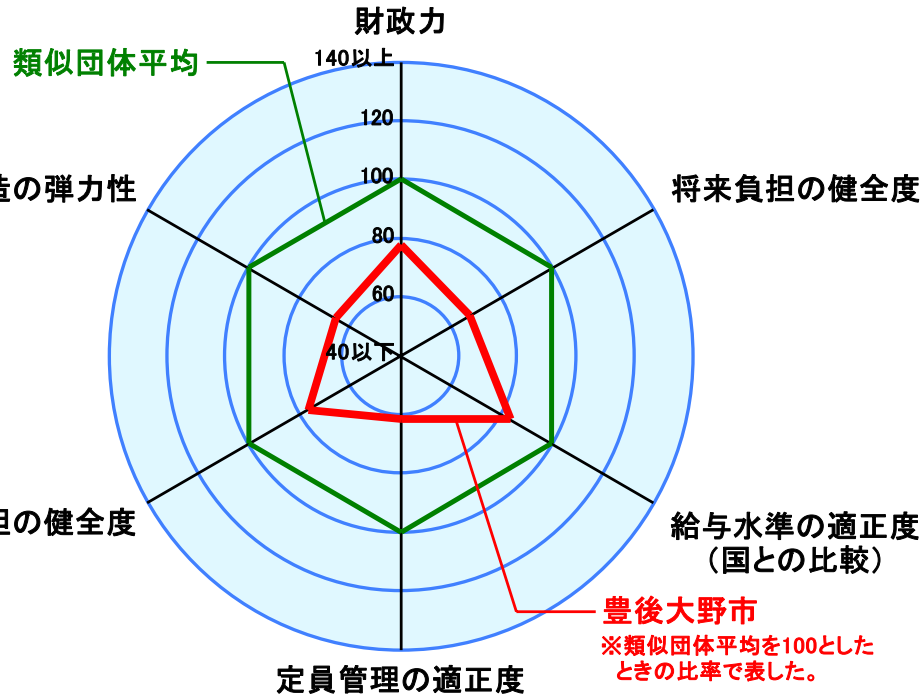
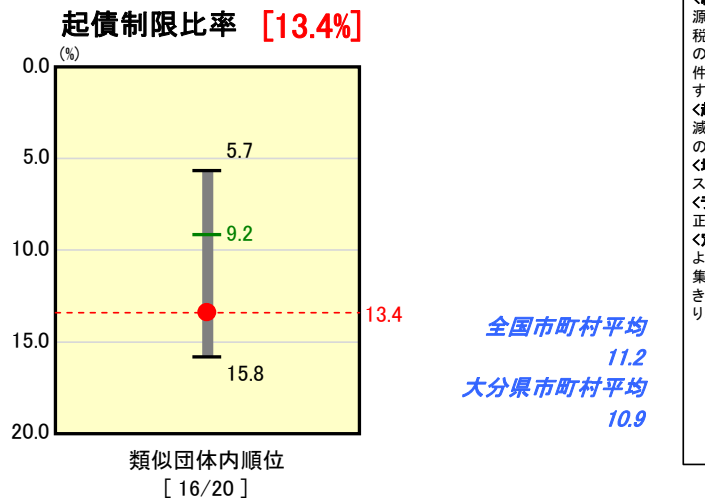
将来負担の健全度



財政構造の弾力性



公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<財政力指数>平成15年度の合併前旧7町村の財政力指数は、0.12~0.37と、もともと脆弱な財政基盤であった。平成7年から平成12年度にかけて人口は、1,820人の大幅減に加え、高齢化率も33.9%(平成17年3月末)と県下でも屈指の状況である。このような要因などを受け、本市の基幹産業である農林業を取り巻く状況は厳しさを増すと同時に、地域経済低迷による法人税の減収などが影響し、平成16年度決算での地方税は18,901千円の減となった。このように収支の増減については増収が見込めないため、歳出の徹底の見直しが必要となっている。そのため、平成17年7月に行政改革審議会を設置するとともに部局内に行政改革推進本部を立ち上げ、合併によるスケールメリットの実現に向け、行政の効率化に努めているところである。

<経常収支比率>合併前の平成15年度決算においても、旧7町村では、すでに90%を超えており、財政の硬直化が進んでいた。平成16年度の決算での経常一般財源は、地方譲与税83,725千円増、地方消費税交付金39,813千円増、自動車取得税交付金12,056千円増といった増もあつたが、普通交付税で369,881千円減、地方税18,901千円減、地方特例交付金9,910千円減に加え、臨時財政対策債が489,800千円(28.7%)と大きく減額した結果、経常一般財源総額は、748,285千円(-4.6%)の減額決算となった。経常経費充当一般財源は、人件費に5,922,700千円、公債費に4,826,065千円が充当されており、全体額の68.2%を占めている。このように人件費は合併町村で類似に比べては高く、公債費もちょうど平成16年度がピークとなったため、大きく数字は伸びた。今後組織・機構の再編を行い適正な人員をめぐらすとともに、公債費については、起債のシーリングと積極的な繰上償還を行う。

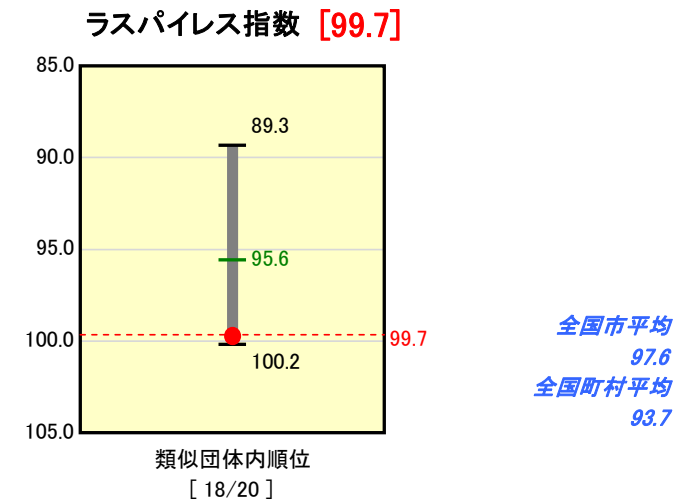
<起債制限比率>平成16年度の起債制限比率は、単年度では14.0%となっていた。これは、元利償還金は、3,902千円(1.3%)減となったが、それ以上に普通交付税と臨時債が859,793千円(7.1%)の大幅減となったためである。今後起債償還額は、ピークが過ぎており、単年度起債制限比率の低減が見込まれるが、なお一層のプライマリーバランスに配慮した公債費計画と積極的な繰上償還を行う。

<地方債現在高>旧町村分と広域連合分の起債残高が合算されたため、類似と比べ起債残高はかなり多い状況となった。起債制限比率と同様プライマリーバランスに配慮した公債費計画と積極的な繰上償還を行う。

<ラスパイレス指数>合併後の給与体系の見直しが進められ、類似団体平均を4.1上回り、市平均をも2.1上回っている。給与制度及びその運用について、固に準じ、適正化に努める。今後、いっそうの縮減努力を行い、全国市平均97.6までは低下させる。

<定員管理>本市においては、平成17年3月31日に7つの町村が合併を行い、市の面積も広大なものとなった。合併の方針で当面総合支所方式を取り入れることにより、6つの支所を確保しながら職員配置をしている。このことにより、職員数も急激な減少も図れず、平均を上回る結果となっている。平成17年度には、早期退職募集を行い、29名が退職することとなっている。今後の計画としては、平成18年度には3名の採用者を除き採用者を3名に抑制しながら、引き続き早期退職募集を図り、指定管理者制度の導入、民間にできるものは民間委託への推進を図るなど、新行革指針に基づき、定員管理及び定数の適正化を図り、平成22年度までに10%の削減を図る。

給与水準の適正度(国との比較)



定員管理の適正度

